

第94号



# 学校教育情報・堺

平成19年8月13日  
【企画・編集 学校教育部】

## 「学力向上プラン」策定など 各校での取組を!! No.1

### — 堺市独自の小中9年間を見通した学力調査の結果から —

各学校では、子ども一人一人が学習意欲を高め、学習内容を確実に身に付けることができるよう、指導方法の工夫改善を図り、授業評価等を実施するなど、多様な視点から授業改善に取り組んでいただいているところです。

過日、「9年間を見通した学力向上のてびき」を配布し、内容についての説明会を開催しました。このてびきは、小中9年間を見通した学力向上の取組に生かすことを目的として行った堺市独自の「授業づくりに生かす」学力調査の結果及び分析をまとめたものです。

この調査は、平成19年1月に、研究協力校13校（小学校8校、中学校5校）の約4,800名を対象に行いました。国語、算数・数学の「教科学力」（小1～中3）、「読み解く力（様々な資料を読み解き、考えたり表現したりする力）」（小3～中3）、「生活と学習に関する意識」（小3～中3）について調査しました。

その結果の概要は次のとおりです。

- 国語 …「聞く・話す」の正答率が高い。  
「書く」「言語」は小学校3年生から正答率が低くなっていく。
- 算数・数学 …「数と計算・数と式」や「知識理解」の正答率が高い。  
「量と測定」は小学校5年生で正答率が低くなる。
- 国語、算数・数学とも、中学校1年生から上位層と中下位層の二極化が進む。
- 「読み解く力」は、小学校6年生から二極化が進み、学年が上がるにつれて下位層が拡大する。また、小学校5・6年生同一の作文問題では、小学校6年生で無答率が増え、「書く」ことへの意欲の減退がみられる。
- 中学校1・2年生で、家庭学習時間（通塾時間を除く）は著しく減少し、テレビの視聴時間は増加する。また、自己効力感も低下する。「宿題をきちんとする」など、学習規律の確立は学力と高い相関がある。

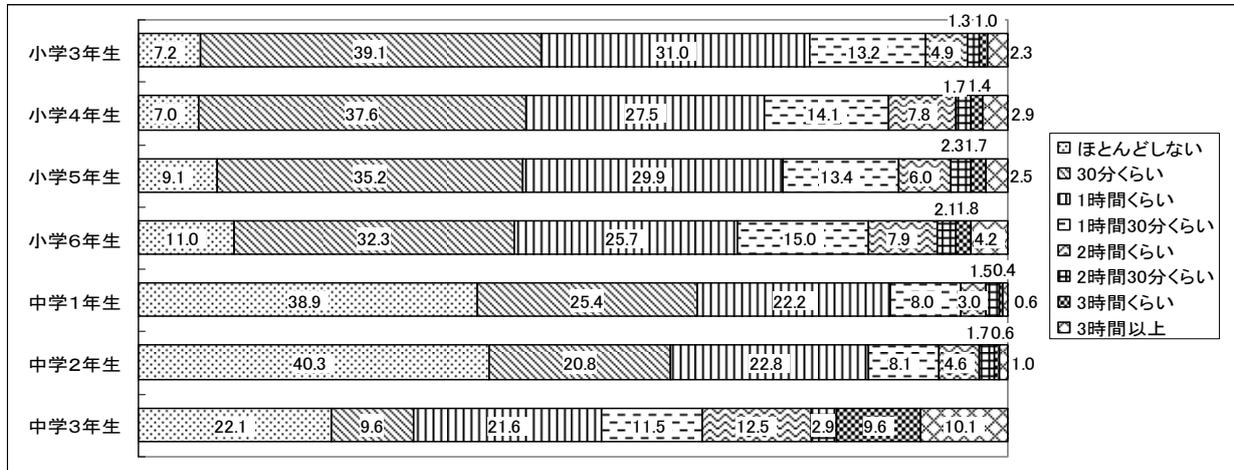
これらの結果から、小中9年間を見通し、指導内容・方法の一貫性・連続性を大切にしたい取組の重要性が改めて明らかになりました。

今後、本紙において、「9年間を見通した学力向上のてびき」の内容を連載します。各学校においてはこれらを参考に、学校全体の「学力向上プラン」（「てびき」p. 26～28参照）を策定し、小中合同の研修会や授業研究会等で検討するなど、学習習慣や生活習慣の確立、授業改善等に生かす取組を推進してください。

生活や学習に関する子どもの意識は、学力を支える重要な要素です。

◆生活と学習について…平日の家庭学習時間は、中学校1・2年生で大きく減少する。

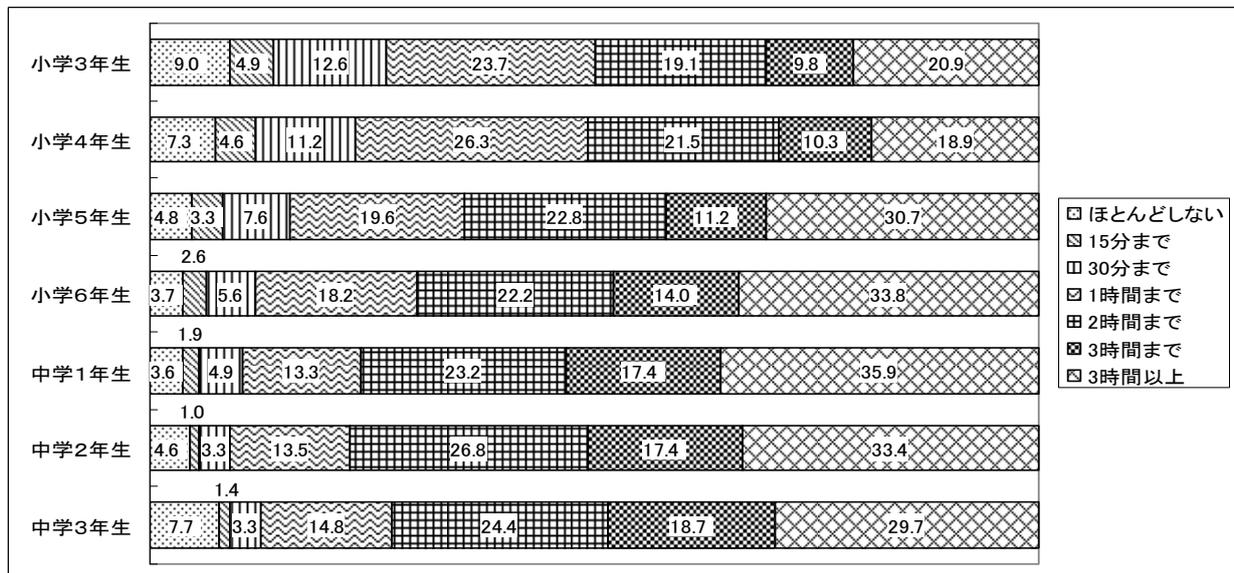
平日の家庭学習時間（通塾時間を除く）



平日の家庭学習時間は、学年が上がるにつれて「ほとんどしない」の割合が増加している。「ほとんどしない」児童・生徒の割合は、小学校6年生の11%に対して中学校1・2年生で約40%と、中学生になると家庭学習時間が急激に落ち込む傾向が見られる。

小学校と中学校とでは、家庭学習への取り組みせ方に違いがあることが考えられる。小学校高学年からの自学自習力の育成と中学校における家庭学習への取り組みせ方の工夫や評価、小中の連続的な指導や家庭との連携が課題であると思われる。

平日のテレビ視聴時間



平日のテレビ視聴時間は、中学校1・2年生を頂点に学年を追って増加している。中学校1年生では、3分の1以上の生徒が3時間以上視聴し、このことは家庭学習時間にも影響が大きい。また、テレビ視聴は、基本的な生活習慣や自主性・自律性の育成の面からも重要な課題である。

各学校において、アンケート調査等で現状を把握し、学習規律の大切さを様々な場面で指導することが必要である。また、学期末や年度末に再度調査を行い、子どもたちの変容を確認していくことが大切である。保護者に対しても実態を知らせ、家庭とともに継続した取組を進めていくことが求められる。